

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等

総点検報告書(素案)

【概要版】

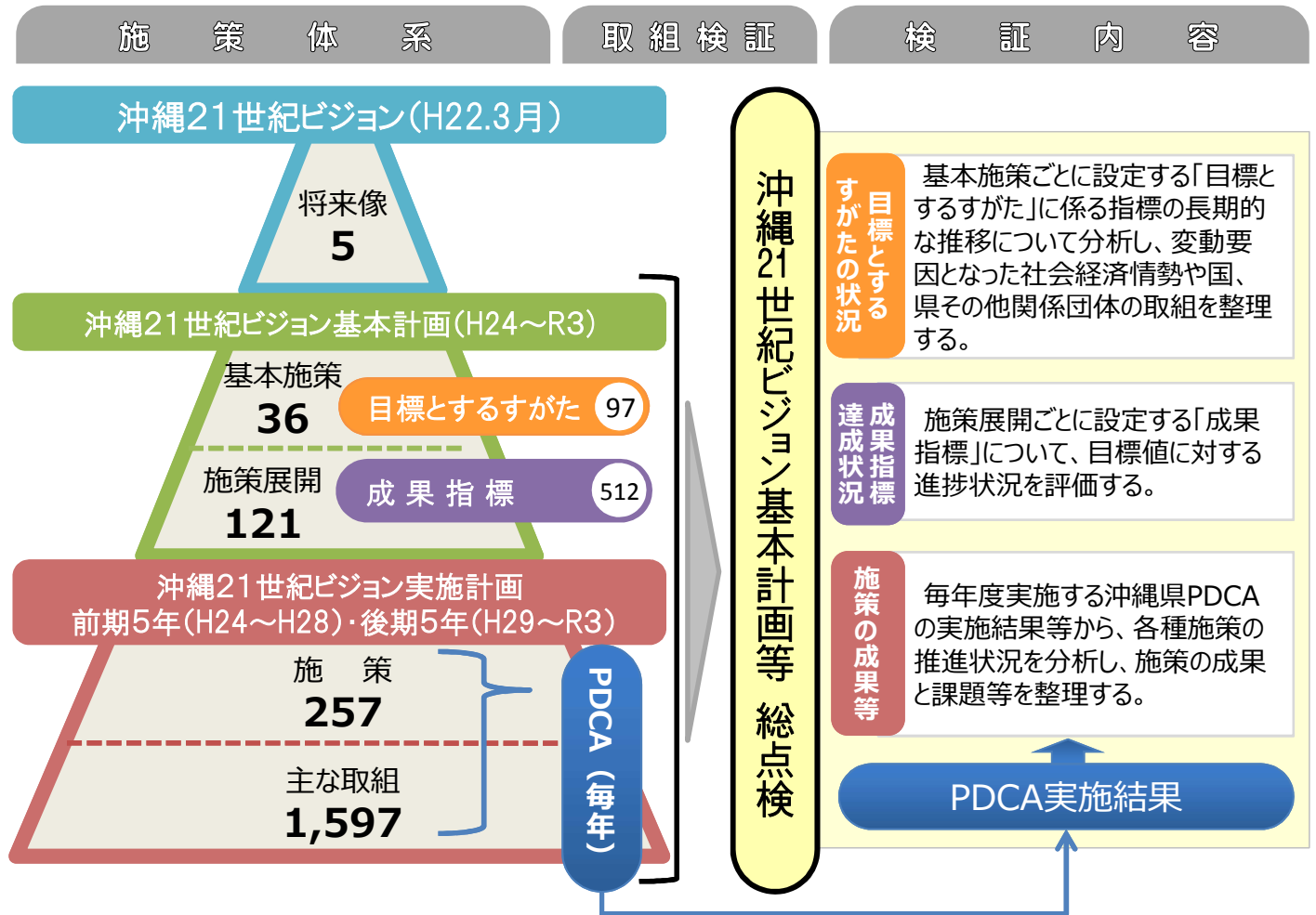


令和元年7月

沖縄県

第1章 総 説

○ 沖縄21世紀ビジョン・基本計画・実施計画の体系と検証



○ 総点検の趣旨・基本的な考え方

- 沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、これまで推進してきた施策による成果と課題、その対応策などについて総点検を実施し、
 - 新たな計画策定 ○ 新たな沖縄振興に必要な制度 などの基礎的な資料とする。
- これまでの各種施策の推進による
 - 現状や成果 ○ 今後の課題とその対応策 など施策の効果を検証する。
- その際に、各種施策を実施するツールとして、沖縄振興特別措置法（以下、「沖振法」。）で措置された制度等がどの程度有効に機能し、課題克服に効果があったのか検証する。

○ 総点検報告書の構成と内容

第1章 総説

- 1 これまでの沖縄振興の背景や意義、目標等を総括し、5次にあたる現行計画での成果と
いまだ残る課題を明らかにする。
- 2 これまでの総括及び「新沖縄発展戦略」を踏まえ、今後の沖縄振興の方向性を示す。

第2章 沖縄振興の現状と課題

- 1 長期的観点から沖縄振興を検証するため、沖縄をとりまく経済社会の動向を踏まえ、
「2つの基軸」、「分野」ごとに復帰以降の沖縄振興の成果と課題、今後の方向性を示す。
- 2 成果の検証に当たっては、県民意識調査の満足度（以下、「県民満足度」。）等を含む
「目標とするすがた」や分野ごとの主な指標の変動要因 について分析する。
- 3 人口・労働力、主要な経済指標の動向など社会経済フレーム（計画展望値）の成果と課題、
今後の方向性を示す。

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 1 基本計画の「基本施策」の体系に沿って、施策展開ごとに設定する「成果指標」の現状や
各種施策の進捗状況を分析し、課題及び対策、今後の施策展開の方向性を示す。
- 2 基本計画に掲げる各種施策に取り組んだ結果、どのような成果があり、今なお残る課題のほか
重要性を増した課題や新たに顕在化した課題は何か、今後このような課題を解決するためにどの
ような対応策が必要かなどを検証する。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

基本計画で示した4つの固有課題について、主な取組の成果と課題を明らかにするとともに、
今後の施策展開の方向性を示す。

第5章 圏域別展開

県内5圏域について、主な取組の成果と課題を明らかにするとともに、今後の施策展開の
方向性を示す。

第2章 沖縄振興の現状と課題

○ これまでの沖縄振興の分野別検証

環境保全

沖縄らしい優しい社会の構築

現状・課題

野生生物の保護、自然公園の指定、赤土等流出防止の取組などにより、環境保全に関する県民満足度はそれぞれ向上している。また、環境汚染等の減少に関する満足度は、平成24年度以降に向上している。今後は、貴重な自然環境を次世代に継承するため自然環境の保全、再生及び適正利用を一層推進する必要がある。

豊かな自然が保全されていること



赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること



文化

現状・課題

文化財の保全、文化芸術の担い手の育成、空手やしまくとぅばの継承活動の推進などにより、文化に関する県民満足度はそれぞれ向上している。今後は、次代を担う指導者・後継者等の育成に一層推進する必要がある。

魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること



県民が文化芸術に触れる機会が増加していること



現状・課題

医療基盤の整備、医療従事者の育成・確保、離島・へき地における医療サービスの充実、健康づくりの推進などにより、健康長寿・保健医療に関する県民満足度は向上している。今後は、住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図る必要がある。

良質な医療が受けられること

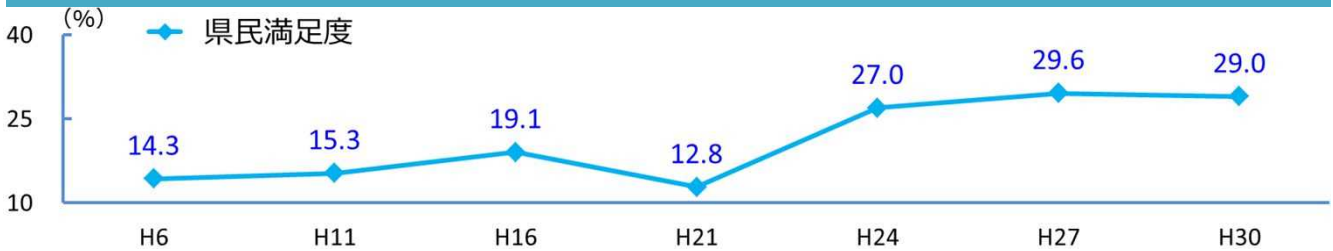


子育て・福祉

現状・課題

保育所や特別養護老人ホームなどの受入体制の整備、保育士や介護人材の育成・確保、自立支援の取組推進などにより、子育て・福祉に関する県民満足度はそれぞれ向上している。引き続き、待機児童や要保護児童対策、福祉サービスの向上、福祉分野の人材確保に取り組むとともに、子どもの貧困の解消に向けた支援を拡充するなど、より一層取組の強化が必要である。

保育所・学童保育所を利用しやすいこと



安心して子供を産み育てる環境が整っていること



介護サービスが充実し、利用しやすいこと



障害のある人の社会参加が拡大していること



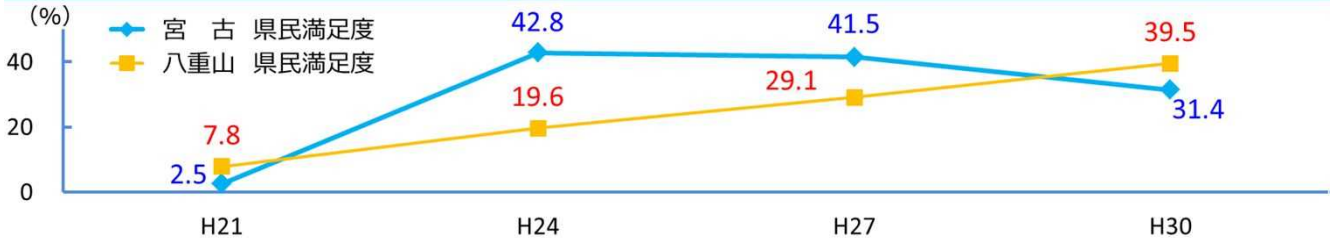
離島振興（定住条件整備）

沖縄らしい優しい社会の構築

現状・課題

交通体系の整備拡充、情報インフラの整備、離島住民の航空運賃・船賃の低減、食品や石油製品などの輸送費補助等により、離島振興（定住条件整備）に関する県民満足度は大きく向上している。
離島の人口減少の背景には、定住の条件となる生活基盤整備が十分でないことがあげられることから、引き続き各種生活基盤の整備、交通ネットワークの充実強化、交通コスト等の低減等に取り組む必要がある。

離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること



物価が安定していること



生活基盤整備

現状・課題

上水道、下水道、都市公園、公営住宅等の生活基盤の整備が着実に進み、快適で潤いのある豊かな生活環境が構築されている。今後は、生活基盤施設の耐震化や老朽化に対応する計画的な施設整備を推進する必要がある。

下水道処理人口普及率の推移



防災

現状・課題

治水、高潮、土砂災害、地震・津波対策等の防災・減災対策の推進により、防災に関する県民満足度は向上している。今後は、浸水被害が頻発する都市河川の重点的な整備や防災施設の老朽化対策及び耐震改修等を推進する必要がある。

地震、台風などへの防災対策が充実していること



米軍基地問題、戦後処理問題

現状課題

米軍基地から派生する事件・事故についての抗議、日米地位協定の見直し要請、不発弾の探査発掘及び処理、所有者不明土地の管理、戦没者の遺骨収集などに取り組み、一定の成果を上げている。引き続き、米軍基地から派生する諸問題や不発弾処理、所有者不明土地などの戦後処理問題に対応する必要がある。

不発弾残量の推移



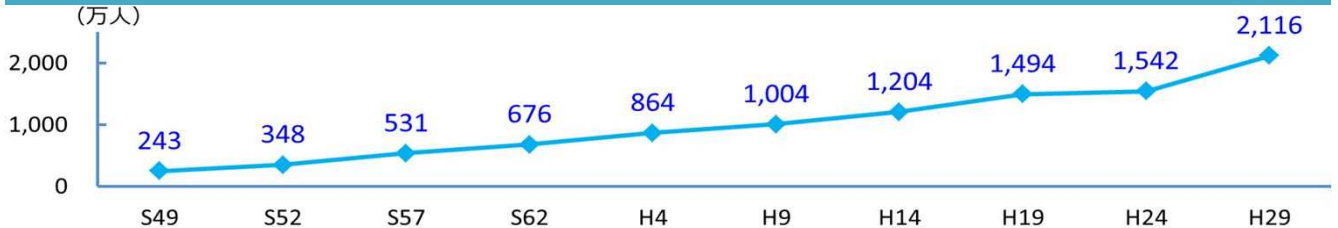
社会基盤整備

強くしなやかな自立型経済の構築

現状課題

空港、港湾、道路などの社会基盤整備に集中的に取り組んだ結果、県内空港の旅客数や貨物量などが右肩上がり増加するなど、地域の活性化や本県経済の発展に大きく寄与している。今後は、長期的な需要見込みを基に、施設能力に対するオーバーフローや後追いのインフラ整備等が起こらないよう必要な施設整備を推進する必要がある。

那覇空港の旅客数推移



那覇空港の取扱貨物量推移



交 流

現状課題

これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸として、国際交流、国際協力、貢献活動に関する様々な取組の推進により、交流に関する県民意識調査の満足度は向上している。引き続き、本県の地理的特性、様々な分野における研究成果等を生かし、国際交流、貢献活動等の交流を推進していくことが求められている。

多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること



沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと



観光産業振興

現状・課題 亜熱帯・海洋性の気候風土、豊かな自然環境、独特の歴史や文化等の多様で魅力ある資源を生かした観光地づくりと誘客活動を推進した結果、入域観光客数、観光収入ともに大きく向上している。今後は、平均滞在日数や観光消費額が伸び悩んでいる状況にあることから、その引き上げに取り組む必要がある。

入域観光客数の推移



情報通信関連産業振興

現状・課題 IT津梁パークなどの企業支援施設の整備や企業誘致等に取り組んだ結果、立地企業数、立地企業による雇用者数等ともに大きく向上している。今後は、アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向けて、国内外の企業・人材・知識の集積を一層促進する必要がある。

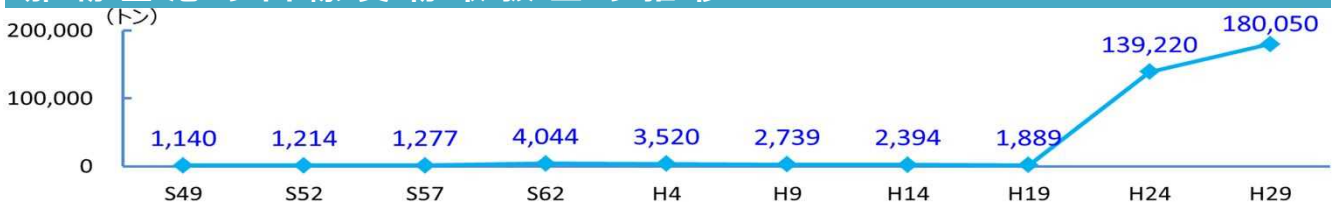
沖縄へ立地した情報通信関連企業による雇用者数の推移



新リーディング産業振興

現状・課題 アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成、新事業・新産業の創出に資する知的・産業クラスターの形成などに取り組んだ結果、那覇空港の国際貨物取扱量などが大きく向上している。今後は、日本とアジアをつなぐビジネス交流拠点の形成や知的・産業クラスターの形成による産業の高度化及び新事業・新産業の創出などを一層促進する必要がある。

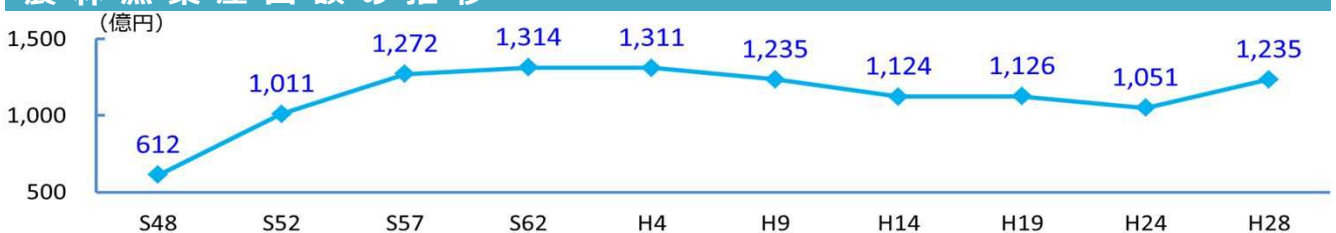
那覇空港の国際貨物取扱量の推移



農林水産業振興

現状・課題 台風、干ばつ等の厳しい自然特性を克服するため、各種生産基盤の整備や生産振興対策などを積極的に推進した結果、農林漁業産出額が復帰当時と比べ約2倍と向上している。一方で、就業者は復帰当時の半分以下となっている。魅力ある農業の実現のため、担い手の育成、経営規模の拡大、農業所得の向上等を図る必要がある。

農林漁業産出額の推移



製造・中小企業等振興

強くしなやかな自立型経済の構築

現状課題・ 製造業の振興と県内中小企業等の支援に取り組んだ結果、製造品出荷額（石油製品除く）は、復帰直後の約4倍になるなど、本県経済振興の一翼を担っている。今後は、更なる生産技術の向上や高付加価値製品の開発により県内製造業の高度化、生産性の向上を図る必要がある。

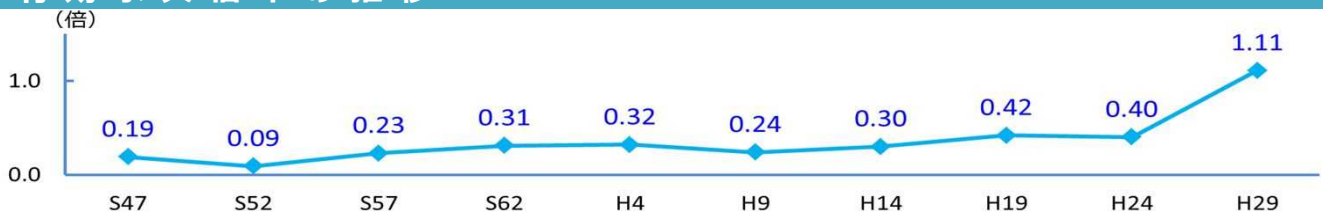
製造品出荷額（石油製品除く）の推移



雇用

現状課題・ 本県の雇用失業問題の改善のため、雇用機会の創出・拡大、求職者支援、若年者の雇用促進等に取り組んだ結果、完全失業率や有効求人倍率とも大きく改善している。今後は、求人求職のミスマッチ、若年者の高い離職率、雇用の質の改善等の解決に向け、関係団体と一体となった取組が必要である。

有効求人倍率の推移



離島振興（産業振興）

現状課題・ 離島の魅力を生かした観光の振興や、離島地域の基幹産業である農林水産業の振興等に取り組んだ結果、離島への観光客数が大きく向上するなど、地域経済の活性化につながっている。今後は、受入れ環境の整備、着地型観光プログラムの開発など、多くの個性ある島々の特徴を生かした観光振興を図る必要がある。

離島への観光客数の推移



駐留軍用地跡地の有効利用の推進

現状課題・ 返還された駐留軍用地の跡地においては、土地区画整理事業などの公共事業、民間による開発等が行われ、公共施設の整備や商業施設、住宅が建設されるなど、地域振興を図る上で大きな役割を果たしている。跡地利用を円滑に進めるためには、引き続き、跡地利用推進法等の制度等を活用した取組が必要である。

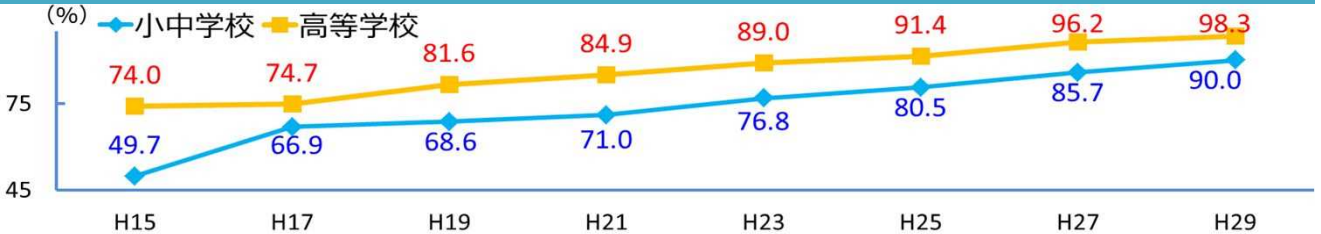
本県の米軍基地面積及び施設数の推移



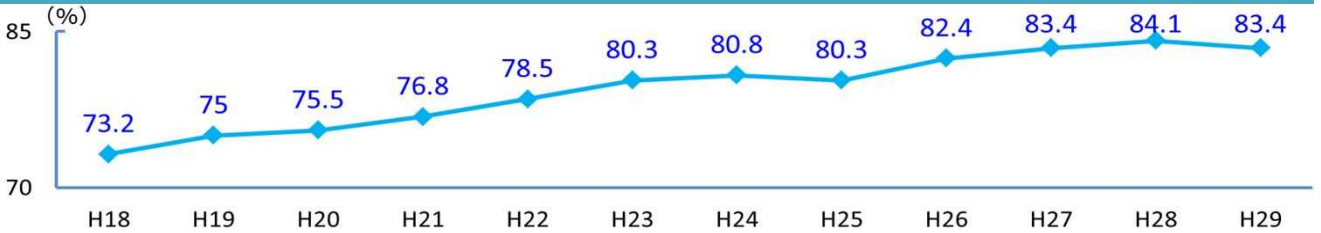
学校教育については、教育基盤となる学校施設等の整備、学力向上に向けた指導方法の改善、教職員の資質向上に取り組んだ結果、進学率の向上など教育の充実が図られている。しかしながら、中学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率や大学等進学率などは依然として全国平均に達していないことから、引き続き授業改善、教育課程の改善、進路支援の充実などの学力向上に向けた取組が必要である。

産業人材及び地域社会を支える人材については、観光産業、情報通信産業、製造業、農業、医療、福祉等の様々な分野で人材育成の取組を支援し、社会変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するとともに、国際性と多様な能力を持った人材の育成につなげている。一方で、様々な業種において人手不足が顕著になっていることから、AIやIoT等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。

公立小中学校・高等学校の耐震化率の推移



教員のICT活用指導力の推移



大学等進学率の推移



生涯を通して学習する機会が得られていること



社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること



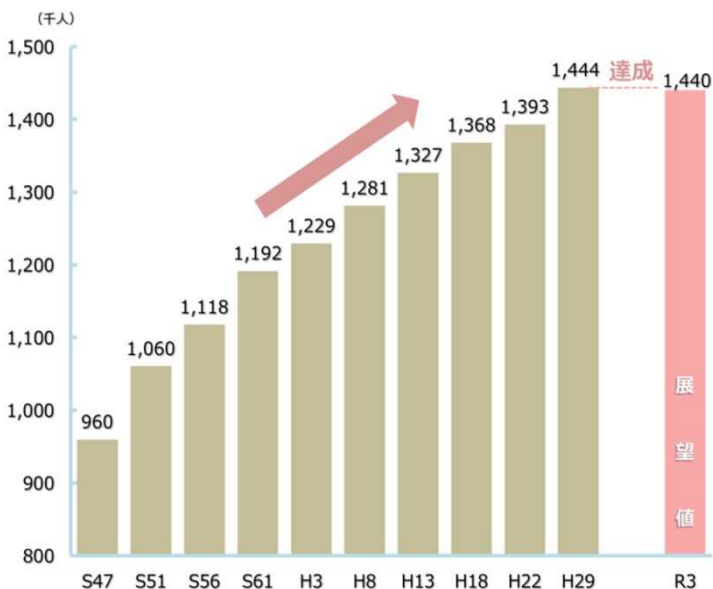
外国語教育が充実していること



○社会経済フレーム(計画展望値)の動向

県 総 人 口

現 状 ■ 我が国の総人口が平成22年をピークに減少傾向に転じる中においても、本県の総人口は、全国一高い出生率に支えられ、一貫して増加を続け、平成29年には展望値である144万人を**達成**。



基準値(H22)	直近値(H29)	展望値(R3)
139.3万人	144.4万人	144.0万人

139.3万人 144.4万人 144.0万人

対応の方向性

平成27年の国勢調査で、老年人口(65歳以上)の割合が年少人口(15歳以下)の割合を上回るなど、本県でも少子高齢化が着実に進行している。

出生率等の自然増拡大に向けて、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する経済的、精神的な負担を軽減するとともに、平均寿命・健康長寿の延伸、早世の予防に取り組む。

社会増拡大に向けては、県内全域において質の高い雇用の場の創出、働きやすい職場環境づくり等に取り組むとともに、子育て世帯に対して、教育環境や子育て環境を含めた生活環境の改善を図る。

労働力人口・就業者数・完全失業率

現 状 ■ 労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加しており、平成29年には71.8万人となり、展望値の71.9万人を**達成できる見込み**。

■ 就業者数は、復帰以降おおむね増加基調で推移。特に平成24年以降、景気が拡大を続け、雇用情勢も大幅に改善したことで大きく増加し、平成29年には展望値である69万人を**達成**。

■ 完全失業率は、観光産業や医療・福祉関連など雇用吸収力のある産業の伸長を受け、平成29年には27年ぶりに3%台を達成し、展望値である4.0%を**達成**。

■ 県内景気の好調に合わせ、雇用情勢は好調を維持しており、**量的な課題**は着実に**改善**。



	基準値(H22)	直近値(H29)	展望値(R3)
労働力人口	67.3万人	71.8万人	71.9万人
就業者数	62.2万人	69.1万人	69万人
完全失業率	7.6%	3.8%	4.0%

労働力人口 67.3万人 71.8万人 71.9万人

就業者数 62.2万人 69.1万人 69万人

完全失業率 7.6% 3.8% 4.0%

対応の方向性

依然として全国一低い賃金水準、求人に占める非正規雇用の割合の高さ、厳しい労働環境などの雇用形態のミスマッチが続いている。

このため、引き続き、これらの雇用の「質」の改善に向け取組を強化するとともに、女性が子育てをしながら働ける環境づくり、高齢者が意欲を持って働ける環境整備、若年無業者の社会参加や雇用機会の確保等に取り組む。

名目県内総生産・一人当たり県民所得

現
状

- 平成24年に創設された一括交付金等による産業振興・雇用施策が民間活力を刺激したこと等により、県内産業は**発展**。
- 名目県内総生産は、入域観光客や人口の増加と相まって、増加傾向。平成28年度以降の経済成長が平成25年度から平成27年度の年平均成長率3.7%で推移すると仮定した場合、令和3年度には展望値の5兆1,439億円を**達成することが可能**。
- 一人当たり県民所得は、県内総生産と同様に県内景気が好調なことから増加傾向。平成24年度から平成27年度の年平均増加率3.1%で推移すると仮定した場合、令和3年度には260万円（展望値の96.2%）となり、おおむね**展望値に近づくことが可能**。



	基準値 (H22)	直近値 (H27)	展望値 (R3)
--	-----------	-----------	----------

名目県内総生産	3兆7,278億円	4兆1,416億円	5兆1,439億円
一人当たり県民所得	207万円	217万円	271万円

対応の方向性

県内産業が発展しているものの、一人当たりの県民所得が全国最下位の状況は変わらず、県民が経済成長と暮らしの豊かさを実感できる社会の実現に道半ばである。このため、引き続き、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保に全力を挙げて取り組むとともに、第四次産業革命による技術革新も取り入れ、すべての産業において高度化・高付加価値化を実現することで産業の強化を図る。

○社会経済フレーム(計画展望値)一覧

	基準値 (H22)	直近値 (H27、H29)	展望値 (R3)
県総人口	139.3万人	144.4万人	144.0万人
労働力人口	67.3万人	71.8万人	71.9万人
就業者数	62.2万人	69.1万人	69万人
完全失業率	7.6%	3.8%	4.0%
一人当たり県民所得	207万円	217万円	271万円
名目県内総生産	3兆7,278億円	4兆1,416億円	5兆1,439億円

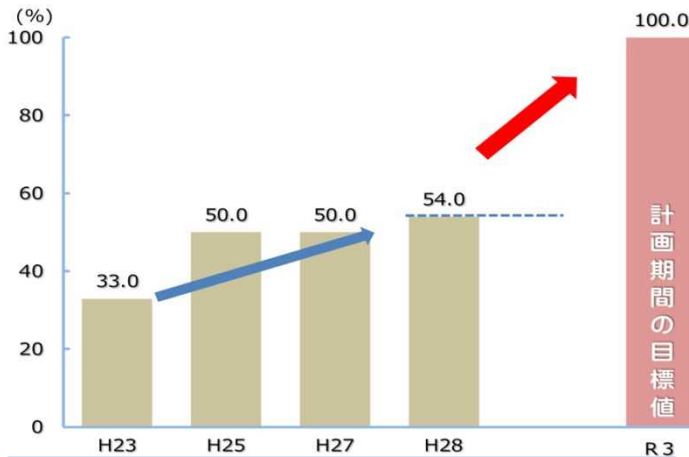
第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策 自然環境の保全・再生・適正利用

海域での赤土等堆積ランク5以下の地点割合



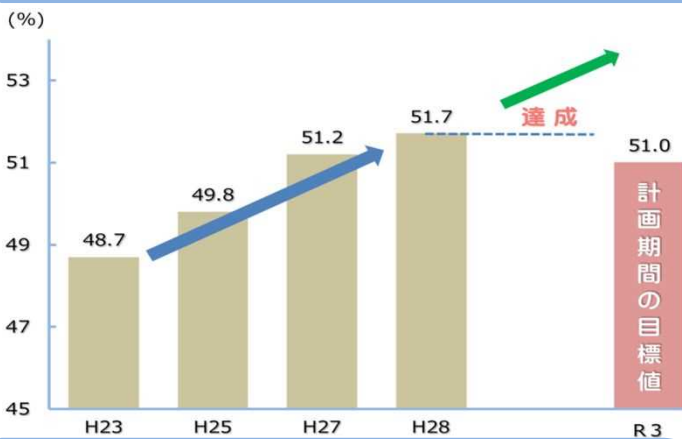
基準値(H23)	現状値(H28)	目標値(R3)
33.0%	54.0%	100.0%

成果等 赤土等流出問題に対する理解及び技術の向上、農地や開発現場等の発生源における流出防止対策、協議会の活動支援等に取り組んだ結果、開発現場などからの流出量が抑えられており、海域での赤土堆積ランク5以下の割合は、着実に前進している。

課題及び対策 特に農地からの赤土等流出量の割合が大きいため、営農関係機関や地元農業者との連携体制の構築など、流出防止対策により一層取り組む。

基本施策 持続可能な循環型社会の構築

産業廃棄物の再生利用率



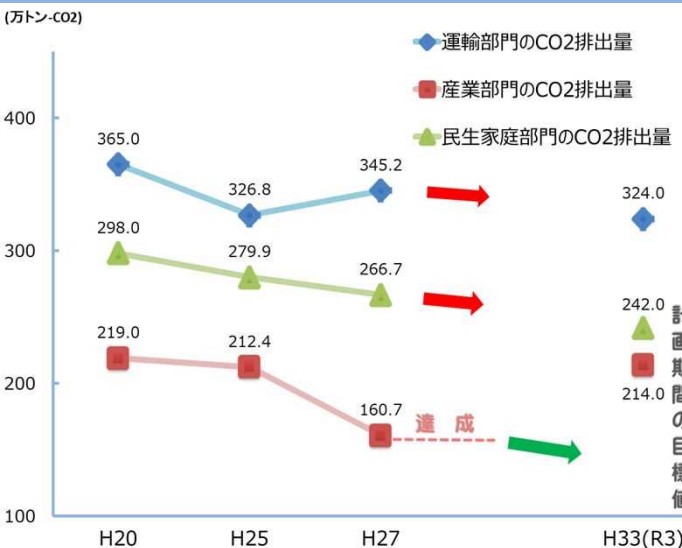
基準値(H23)	現状値(H28)	目標値(R3)
48.7%	51.7%	51.0%

成果等 産業廃棄物等の再生利用推進のため、廃棄物の「3R」の推進や特定建設資材廃棄物を原材料とした「ゆいくる材」の公共工事での利用徹底などに取り組んだ結果、産業廃棄物の再生利用率は、目標値を上回って改善している。

課題及び対策 引き続き再生利用率を維持する取り組みが必要である。

基本施策 低炭素島しょ社会の実現

各部門での二酸化炭素排出量



万トン-CO2	基準値(H20)	現状値(H27)	目標値(R3)
運輸部門	365.0	345.2	324.0
産業部門	219.0	160.7	214.0
民生家庭	298.0	266.7	242.0

成果等 地球温暖化防止に向け、観光施設への省エネ設備の導入促進、LNGへのエネルギー転換促進、太陽光発電設備の導入補助などの温室効果ガス削減の取組により、各施策が着実に前進している。

課題及び対策 今後、観光客の増加に伴うレンタカー等の増加が見込まれるため運輸部門の二酸化炭素排出量が増加することが予想されることから、温室効果ガスの削減に向けた取組の強化が求められる。

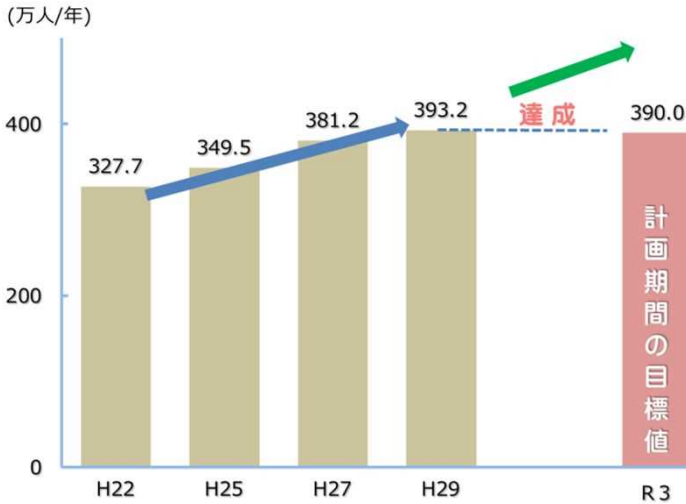
将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策

伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

史跡等への訪問者数



基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
327.7万人/年	393.2万人/年	390.0万人/年

成果等

記念物の保存・活用のため、国指定・県指定の史跡・名勝において、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した結果、史跡等への訪問者数は、整備が進むにつれ増加し、目標値を達成している。

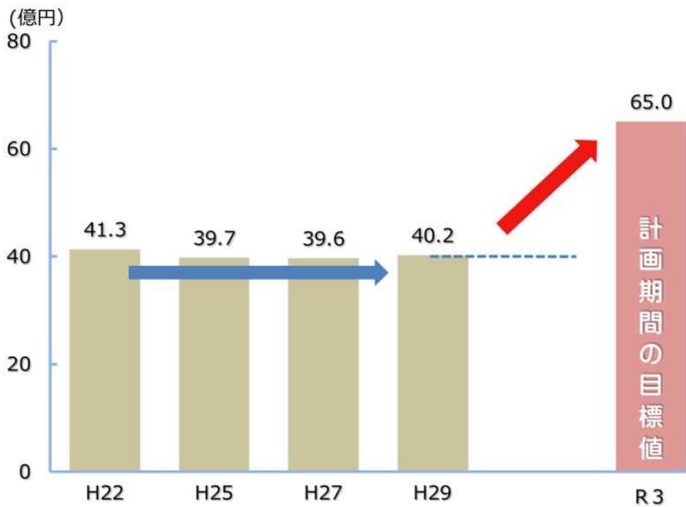
課題及び対策

引き続き、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいく必要がある。

基本施策

文化産業の戦略的な創出・育成

工芸品生産額



基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
41.3億円	40.2億円	65.0億円

成果等

染織物、陶器、漆器等の伝統工芸品の技術・技法の継承、生産基盤の強化、魅力のある感性型製品の開発、新たな販路開拓等を促進する取組を行ったものの、工芸品の製造に必要な良質材料の不足と後継者不足などから工芸品生産額は横ばいの状況である。

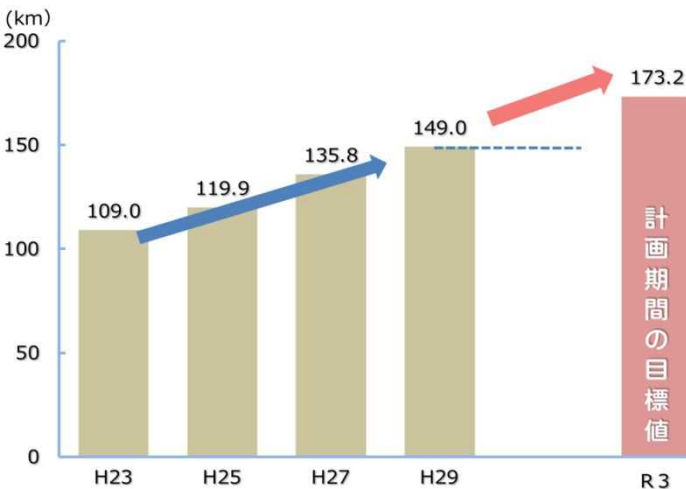
課題及び対策

伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む必要がある。

基本施策

価値創造のまちづくり

無電柱化整備総延長



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
109.0km	149.0km	173.2km

成果等

平成23年度までは、無電柱化推進計画の合意路線を対象に無電柱化を実施していたが、平成24年度以降は一括交付金(ソフト)による要請者負担方式を採用することで、実施範囲を広げて取り組んだ。その結果、無電柱化整備総延長は増加している。

課題及び対策

沖縄らしい良好な景観の形成に向けて、引き続き無電柱化の推進が必要である。

将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策 人間優先のまちづくり

県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
518件	1,291件	1,800件

成果等 高齢者や障害者等を始め、すべての人が安心して生活し、社会参加ができる地域社会を実現するため、多数の者が利用する公共施設等におけるバリアフリー化を促進した結果、県福祉のまちづくり条例の基準適合施設数は増加している。

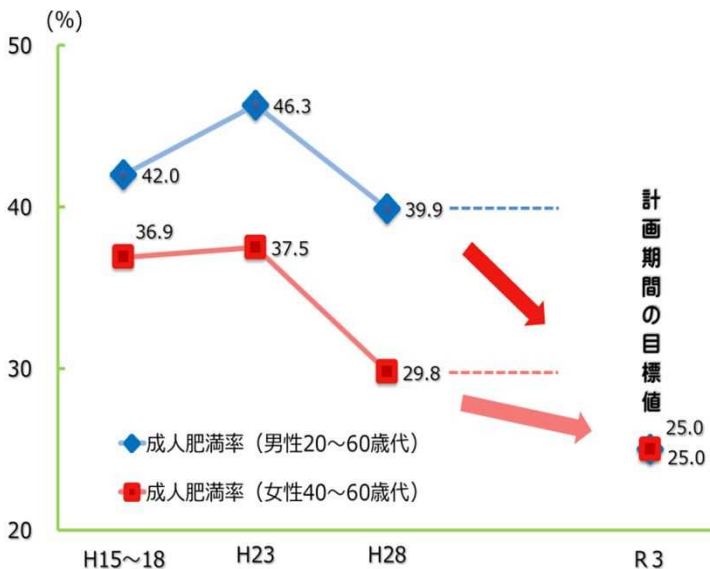
課題及び対策 県福祉のまちづくり条例施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、条例施行以前に整備された施設や小規模施設はバリアフリー化が進んでいないため、施設整備の強化が必要である。

将来像 II

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策 健康・長寿おきなわの推進

成人肥満率（男性・女性）



成人肥満率	基準値(H15~18)	現状値(H28)	目標値(R3)
男性(20~60歳代)	42.0%	39.9%	25.0%
女性(40~60歳代)	36.9%	29.8%	25.0%

成果等 地域で活動する食生活改善推進員の育成支援やエネルギー表示等を行う栄養情報提供店の増加など、食生活改善をサポートする体制づくりに取り組んだ結果、女性の成人肥満率は7.1ポイント改善している一方、男性は2.1ポイントの改善にとどまっている。

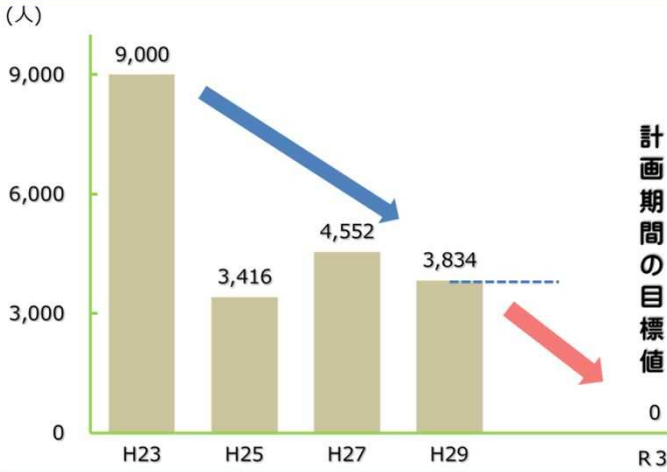
課題及び対策 生活習慣病予防についての知識を普及させるとともに、県民が自ら食生活の改善や運動習慣の定着など、健康的な生活を実践できるよう働きかけていく必要がある。

将来像 II

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策 子育てセーフティネットの充実 ①

保育所入所待機児童数（顕在・潜在）



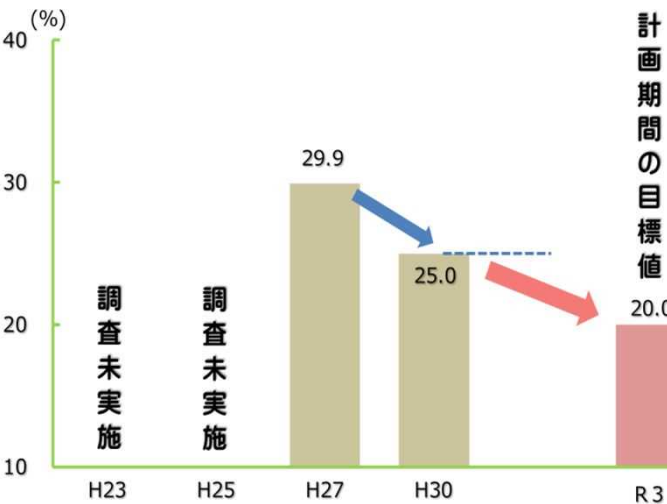
基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
9,000人	3,834人	0人

成果等 保育所の創設、老朽改築等の環境整備、認可外保育施設の認可化の促進支援等を行った結果、保育定員が増え、保育所入所待機児童数が減少している。

課題 引き続き市町村と連携して、保育所整備、認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。

基本施策 子育てセーフティネットの充実 ②

困窮世帯の割合（沖縄県子ども調査） （小中学生調査）



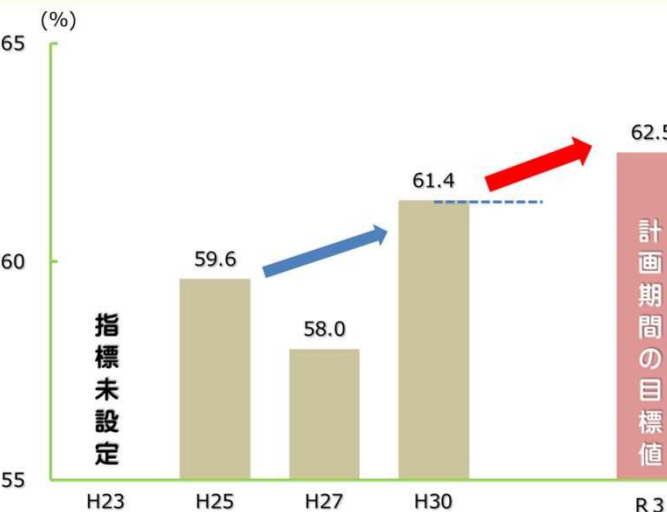
基準値(H27)	現状値(H30)	目標値(R3)
29.9%	25.0%	20.0%

成果等 全国と比べて深刻な子どもの貧困の解消に向け、子供の居場所の設置や貧困対策支援員の配置に取り組むとともに、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」の設置や「沖縄子どもの未来県民会議」の設立など、県民運動として対策に取り組んだ結果、困窮世帯の割合は改善している。

課題 子どもの貧困問題は子どものライフステージに応じて、様々な課題が山積みしており、中長期的に取り組む必要がある。貧困の連鎖を断つためには、子どもに対する支援を始め、保護者に対する生活や経済的な支援など、きめ細やかな対策が必要である。

基本施策 子育てセーフティネットの充実 ③

正規雇用者（役員を除く）の割合



基準値(H25)	現状値(H30)	目標値(R3)
59.6%	61.4%	62.5%

成果等 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣等を行った結果、非正規雇用者（役員を除く）の割合は改善している。

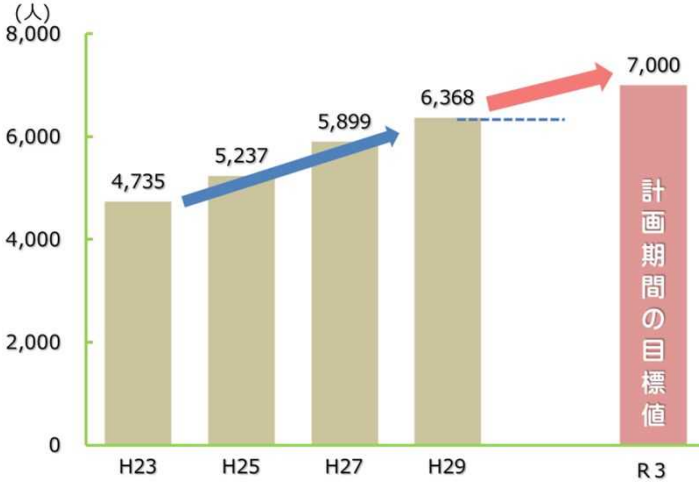
課題 正規雇用の拡大など、県内企業の雇用の質の改善や生産性向上を図り、所得を向上させ、その成果を働く人へ配分することで、賃金の上昇につながり、ひいては貧困の連鎖を断ち切ることもつながることから、県内企業の取組を促進していく必要がある。

将来像 II

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策 健康福祉セーフティネットの充実

介護支援専門員養成数



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

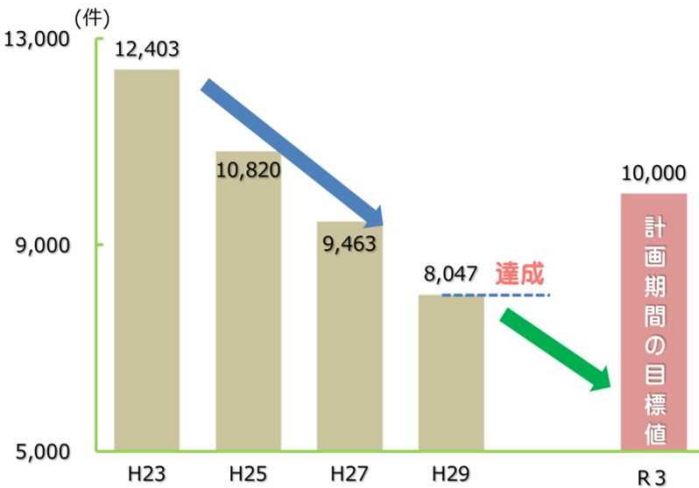
4,735人 6,368人 7,000人

成果等 介護人材の養成及び資質向上を図るため、平成25年度から実施した、主任介護支援専門員を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けたフォローアップ研修等により、介護の現場において、より専門性が高い資格としての認識が進み、介護支援専門員養成数は増加している。

課題及び対策 介護分野では人手不足が深刻化しているため、多様な人材の参入促進や資質向上のための研修の実施に加え、労働環境の改善や処遇向上のための取組を引き続き推進する必要がある。

基本施策 社会リスクセーフティネットの確立

刑法犯認知件数



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

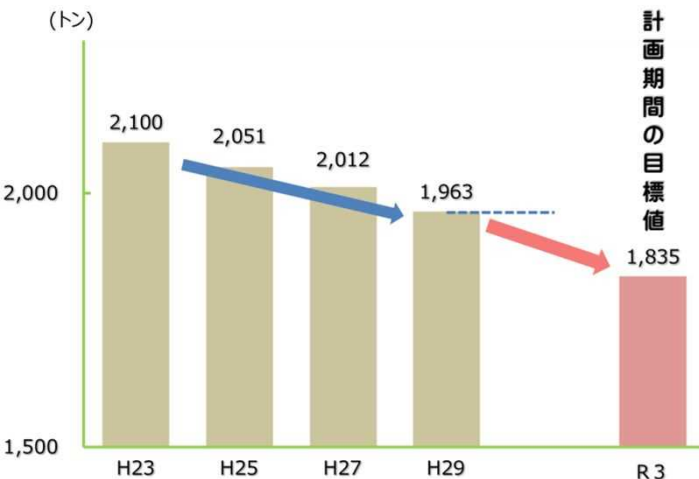
12,403件 8,047件 10,000件

成果等 県民を様々な事件・事故等から守るため、地域安全対策や交通安全対策の推進、DV相談機能の充実、消費生活安全対策や健康危機管理体制の強化などに取り組んだ結果、刑法犯認知件数は、目標値を達成して改善している。

課題及び対策 県民の安心感を更に向上させるためには、社会情勢の変化に伴って多様化する犯罪への取組強化が必要である。

基本施策 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

埋没不発弾量(推計)



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

2,100トン 1,963トン 1,835トン

成果等 国からの補助拡大や市町村から県への事業主体の変更による効率的な事業の推進により、埋没不発弾量(推計)は着実に減少している。

課題及び対策 不発弾処理対策は、県民の生命・財産を守るため、引き続きその早期処理を図ることが重要である。最近では、埋没情報や発見の減少などから年間処理量が減少しており、より一層の推進が必要である。

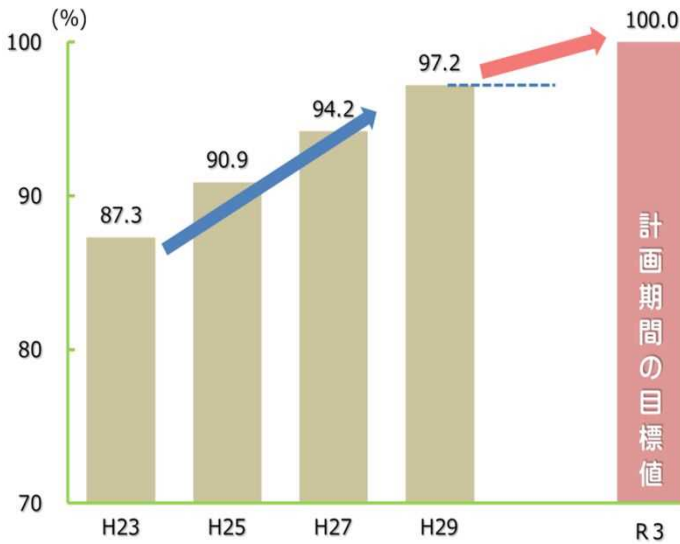
将来像 II

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策

地域特性に応じた
生活基盤の充実・強化

超高速ブロードバンドサービス基盤整備率



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

87.3% 97.2% 100.0%

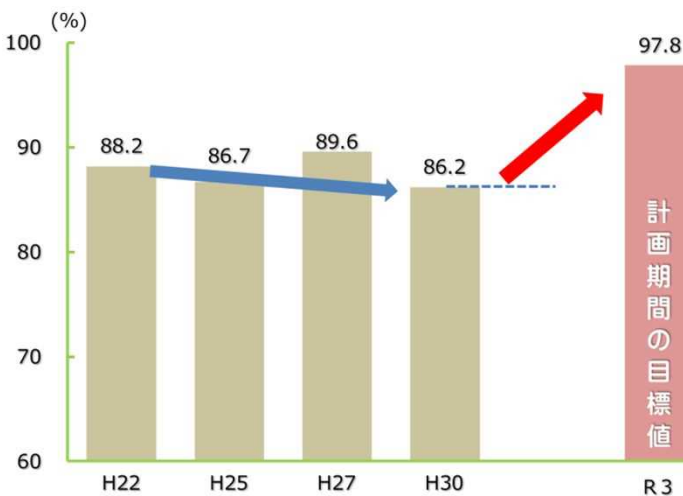
成果等 沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだほか、離島及び過疎地域の10市町村において超高速ブロードバンド環境の整備を促進した結果、超高速ブロードバンドサービス基盤の整備率は向上している。

課題及び対策 離島地区においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まないおそれがあるため、情報格差の是正に向けた基盤整備の支援が必要である。

基本施策

共助・共創型地域づくりの推進

民生委員・児童委員充足率



基準値(H22)	現状値(H30)	目標値(R3)
----------	----------	---------

88.2% 86.2% 97.8%

成果等 民生委員・児童委員制度の啓発普及に努めたほか、資質向上のための研修実施や協議会へのコーディネーター派遣等による活動環境の改善により、地域住民へのつながりや相互支援の強化に努めたが、充足率は基準値を下回っている。

課題及び対策 貧困や虐待、生活困窮者の自立支援など対応する福祉課題の複雑化・多様化により業務量が増加していることから、活動環境の改善や担い手確保に引き続き取り組むとともに、地域ボランティアの養成を推進する。

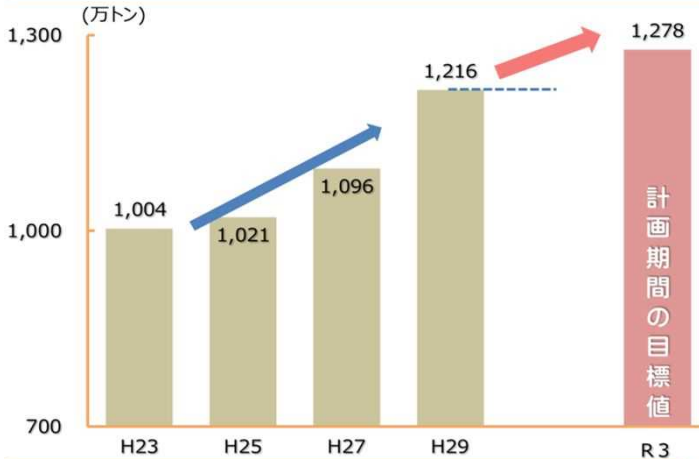
将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策

自立型経済の構築に向けた基盤の整備

那覇港の取扱貨物量



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
1,004万トン	1,216万トン	1,278万トン

成果等 ガントリークレーンの2基増設及び冷凍コンテナ電源の整備等により荷役時間が短縮されたことに加え、臨港道路浦添線の開通による物流機能の強化等により、那覇港の取扱貨物量は増加している。

課題及び対策 臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱う総合物流センター等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図る。

基本施策

世界水準の観光リゾート地の形成

入域観光客数・外国人観光客数



単位: 万人	基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
入域観光客数 (外国人除く)	522.6	688.7	800.0
外国人観光客数	30.1	269.2	400.0

成果等 国内誘客については、季節ごとに誘客ターゲットを特定し、プロモーション、イベント開催、観光商品の造成等を推進した。海外誘客については、マーケティングに基づく観光ブランド定着、戦略的なプロモーション活動等を推進した。その結果、どちらも堅調に推移している。

課題及び対策 国内新規需要開拓に向けたプロモーション活動を展開し、沖縄観光のブランド化を図るとともに、海外での認知度を向上させるため、効果的で戦略的なブランディング活動及びプロモーション活動を展開する。

基本施策

情報通信関連産業の高度化・多様化

情報通信関連企業の立地数



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
237社	454社	560社

成果等 企業の立地につながる情報提供、国内外における企業誘致セミナー等の開催、高付加価値の技術・サービスを提供する業種をターゲットとしたプロモーション活動等を行った結果、本県のビジネス環境の認知度が向上し、情報通信関連産業の集積が進んでいる。

課題及び対策 大企業の機能移転や新ビジネス・新サービスを展開する企業を視野に誘致活動を展開する必要があり、周知の強化、高度IT人材の育成、県内における国内外ビジネス交流拠点の形成に取り組む必要がある。

将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策

アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

製造品移輸出額（石油製品除く）

基準値(H22) 現状値(H29) 目標値(R3)

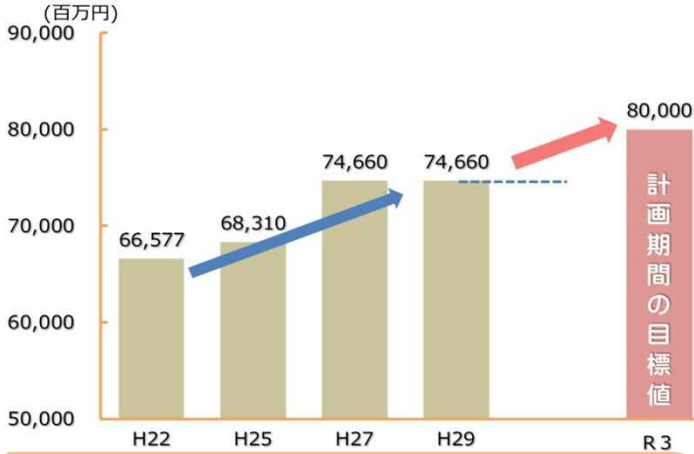
66,577百万円 74,660百万円 80,000百万円

成果等

海外における商談、見本市出展、プロモーション活動等に対する支援に加え、輸出に係るコンテナ輸送費の支援など総合的な支援を行うとともに、海外事務所の設置や駐在員の配置など県内事業者の海外展開の支援を行った結果、製造品移輸出額は増加している。

課題及び対策

県産品のブランド化の確立やブランドイメージの保護・活用、定番化に向けて取り組むとともに、引き続き、海外事務所等による補完支援体制の強化を図る必要がある。



基本施策

科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

自然科学系高等教育機関の研究者数

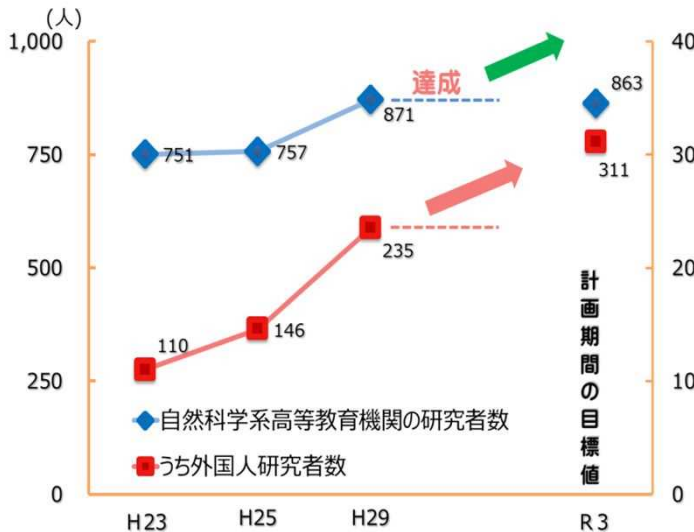
	基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人	871人	863人
うち外国人研究者数	110人	235人	311人

成果等

研究開発・交流の基盤づくりのため、沖縄科学技術大学院大学の周辺環境の整備、研究機関や企業の集積拠点整備、国際的な研究交流及び研究者と地元との交流促進に取り組んだ結果、自然科学系研究者数は増加し、目標値を達成している。

課題及び対策

魅力ある研究環境等を整備するとともに、研究開発型ベンチャー等が入居するインキュベーション施設や国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるよう計画的に研究施設の充実を図る必要がある。



基本施策

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

文化コンテンツ関連事業所数

基準値(H21) 現状値(H28) 目標値(R3)

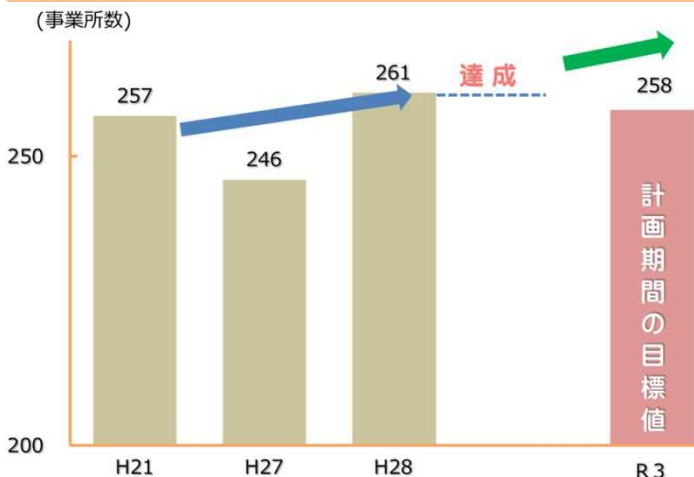
257事業所 261事業所 258事業所

成果等

文化資源を活用した新たな観光コンテンツの創出に向けて、舞台公演のプロモーションや情報発信、組踊りをはじめとする沖縄の伝統芸能を活用した修学旅行及びMICEメニューの開発などを行った結果、文化コンテンツ関連事業所数は目標値を達成している。

課題及び対策

琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源の多くを産業化に結びつけるため、文化を産業化する人材の育成やビジネスを支える環境を整備する必要がある。



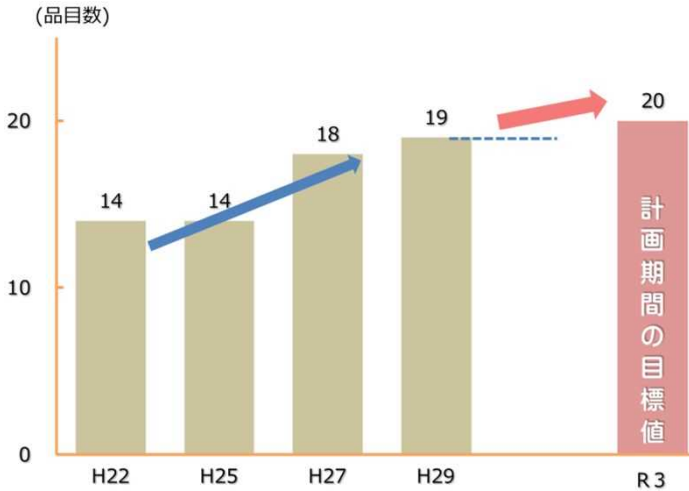
将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策

亜熱帯性気候等を生かした
農林水産業の振興

全国シェアが上位3位以内の
県産農林水産物の品目数



基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
14品目	19品目	20品目

成果等

拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農水産物の品目は増加している。

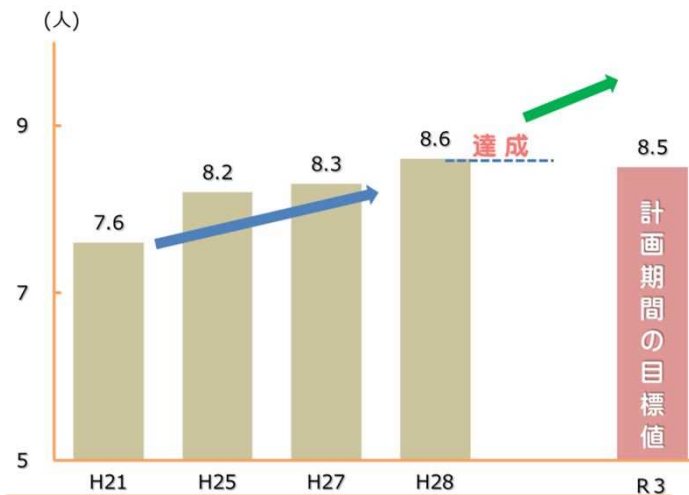
課題及び対策

独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく販売促進活動と定番化を目的とした各プロモーション活動を継続して実施する必要がある。

基本施策

地域を支える中小企業等の振興

1事業所あたりの従業員数



基準値(H21)	現状値(H28)	目標値(R3)
7.6人	8.6人	8.5人

成果等

ワンストップセンターによる窓口相談、各商工会及び商工会議所の経営指導員による巡回指導、中小企業者の経営革新計画策定に対する指導や経営計画策定後の支援を行った結果、1事業所あたりの従業員数は増加し、目標値を達成している。

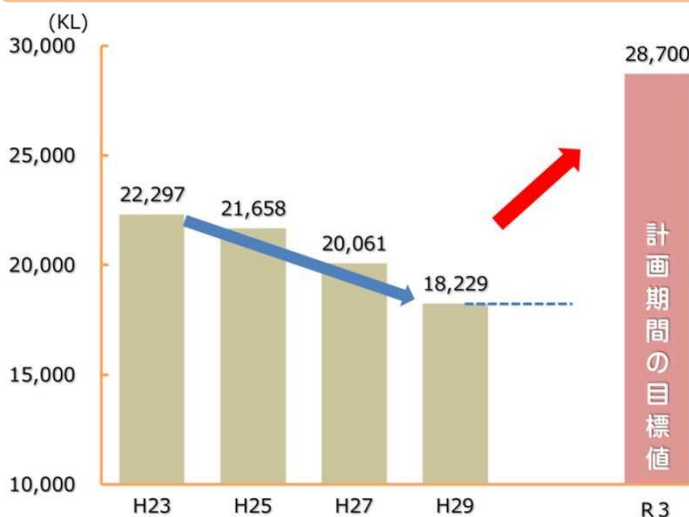
課題及び対策

全国平均の10.6人と比べ、いまだ従業員数が少ないことから、中小企業者等の過小性改善、近代化に向けた協業化の支援、IT技術導入等による経営合理化による生産性向上等に取り組む必要がある。

基本施策

ものづくり産業の振興と
地域ブランドの形成

泡盛の出荷数量



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
22,297kL	18,229kL	28,700kL

成果等

eコマースを活用した新たな販路拡大、付加価値向上に資する調査研究、個別酒造所に対するマーケティング強化に関する費用の補助等を行ったものの、国内酒類市場の縮小等の影響もあり、泡盛の出荷数量は減少し、目標値の達成は厳しい状況にある。

課題及び対策

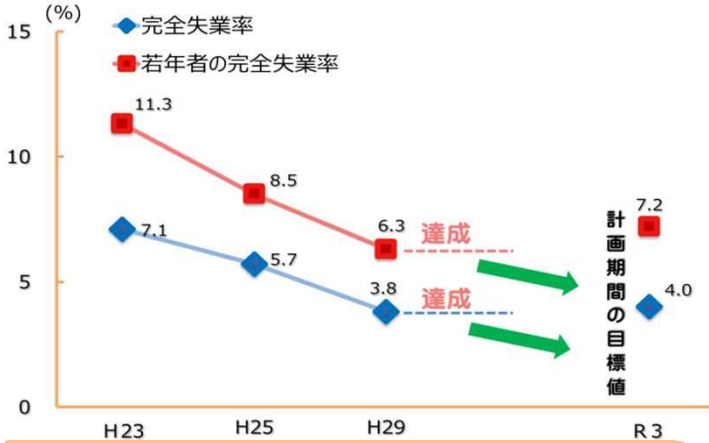
多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化するとともに、経営環境が厳しい酒造所に対しては、経営改善支援を実施し、自発的な経営基盤強化の促進を図る。

将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策 雇用対策と多様な人材の確保

若年者（30歳未満）の完全失業率



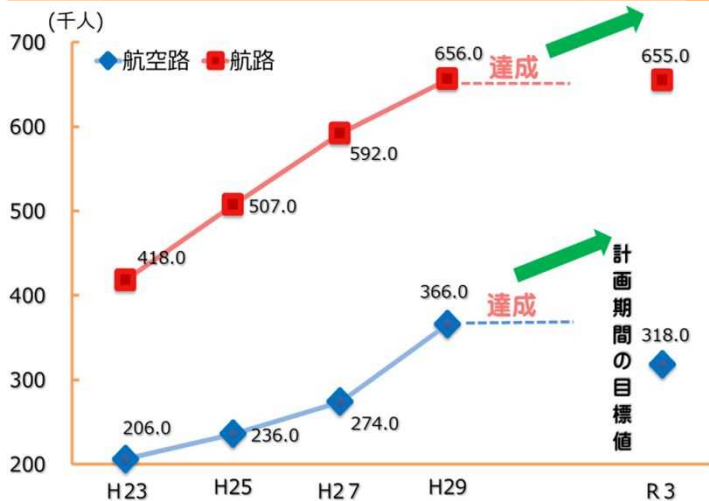
基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
11.3%	6.3%	7.2%

成果等 学生等の就職に対する意識向上や新規学卒者の離職防止のため、キャリア教育やコーディネーターによる支援等を行うとともに、就労支援が必要な若年無業者に対する職業訓練の実施等に取り組んだ結果、若年者の完全失業率は改善され、目標値を達成している。

課及び対策 新規学卒者の就職内定率、新規学卒者の1年目の離職率が全国平均と比べ低調であることから、在学中のキャリアカウンセリング等に加え、就職後の離職対策の強化など一貫した支援が必要である。

基本施策 離島における定住条件の整備

低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)



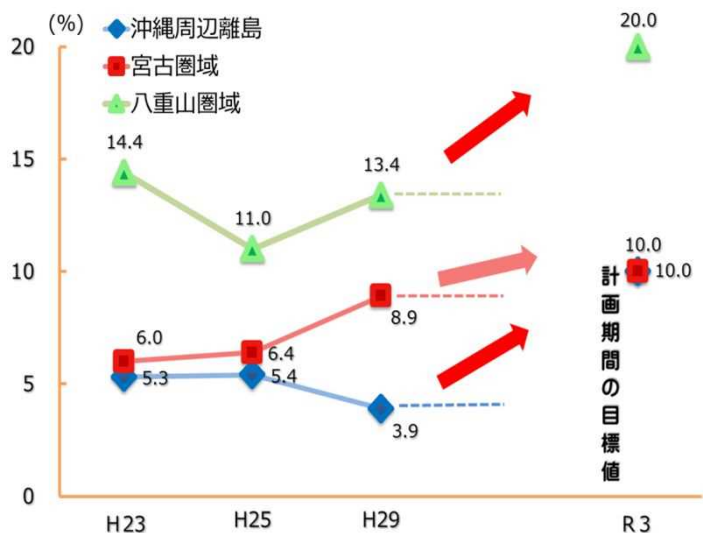
	基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
航空路	206千人	366千人	318千人
航路	418千人	656千人	655千人

成果等 船賃ではJR在来線並みの運賃を目指し約3割から最大約7割、航空運賃では新幹線並みの運賃を目指し約4割の運賃低減を行った結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)は、目標値を達成している。

課及び対策 引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃を低減し、安定的かつ継続的に離島住民の負担軽減に取り組む必要がある。

基本施策 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

国内客の離島訪問率



離島を訪問した国内観光客の割合	基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
沖縄周辺離島	5.3%	3.9%	10.0%
宮古圏域	6.0%	8.9%	10.0%
八重山圏域	14.4%	13.4%	20.0%

成果等 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラムの開発、誘客活動、交通コストの低減等を行った結果、宮古圏域の訪問率は向上したものの、沖縄本島の国内観光客数増に押され、本島周辺離島、八重山圏域では訪問率が低下している。

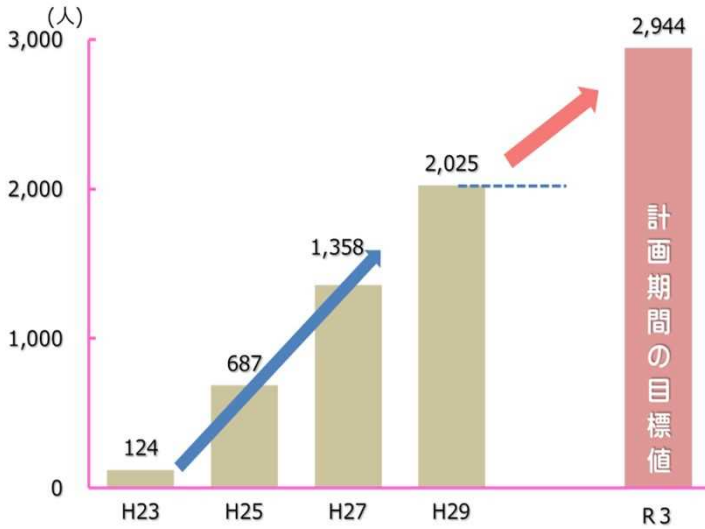
課及び対策 引き続き、離島観光客等の交通コストの負担軽減を図るとともに、離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、旅行商品造成等に取り組む必要がある。

将来像 IV

世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策 世界との交流ネットワークの形成

海外留学・交流派遣数（累計）



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

124人 2,025人 2,944人

成果等

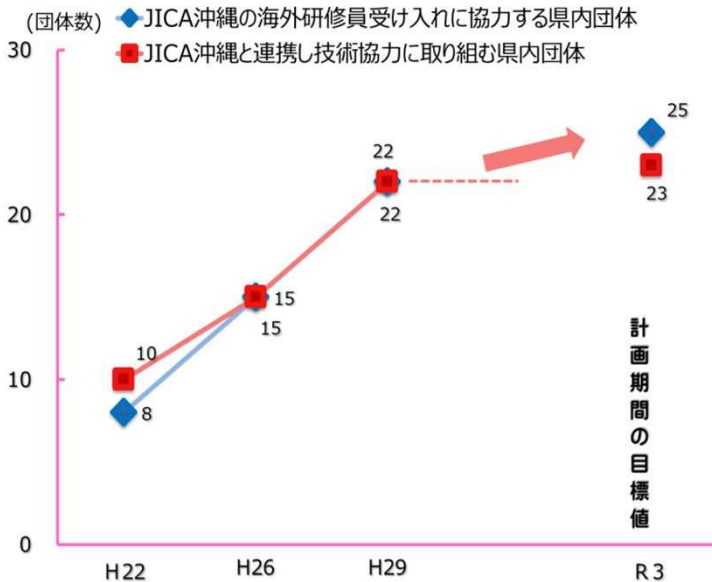
グローバルな視点を持つ人材を育成するため、毎年300人余りの高校生を海外留学や海外短期研修に派遣しているとともに、芸術・芸能分野における文化交流として海外派遣を行っている。その結果、海外留学・交流派遣数（累計）は増加している。

課及び
対策

引き続き、世界と共生する地域の形成のため、様々な分野において留学生や研修生を海外へ派遣するなど、国際理解を促進するとともに、主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材育成に取り組む。

基本施策 国際協力・貢献活動の推進

JICA沖縄の海外研修員受入に協力する県内団体 JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体



単位：団体数

基準値(H22)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体 10 22 25

JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体 8 22 23

成果等

JICA沖縄との連携協定に基づき、水道、環境、地域保健医療、IT、水産、土木建築等の各分野で海外からの研修員の受入れや技術協力に取り組んだ結果、受入れに協力する県内団体数及び技術協力に取り組む県内団体数とも、着実に増加している。

課及び
対策

引き続き、専門的機関と連携を図り、本県の地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、アジア・太平洋地域の途上国等に対する情報提供、技術協力等を推進する必要がある。

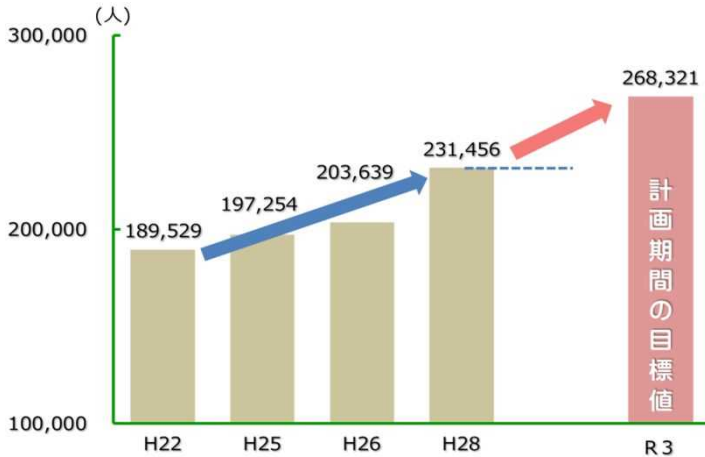
将来像 V

多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策

沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

多様な体験活動に参加した青少年の数



基準値(H22)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

189,529人 231,456人 268,321人

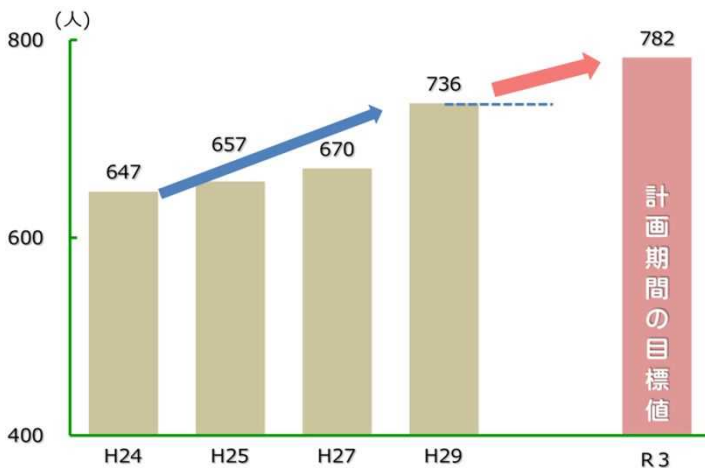
成果等 児童生徒が交流体験活動を経験することにより友情や相互理解、地域の魅力等の認識を深めるとともに、共同生活を通して児童生徒の協調性や自主性の向上を図った。その結果、多様な体験活動に参加した青少年の数は、増加している。

課及び対題策 引き続き、地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあう機会の充実を図るとともに、沖縄の自然、文化を始め、国内外の優れた文化芸術に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。

基本施策

公平な教育機会の享受に向けた環境整備

学生寮等の受入数



基準値(H24)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

647人 736人 782人

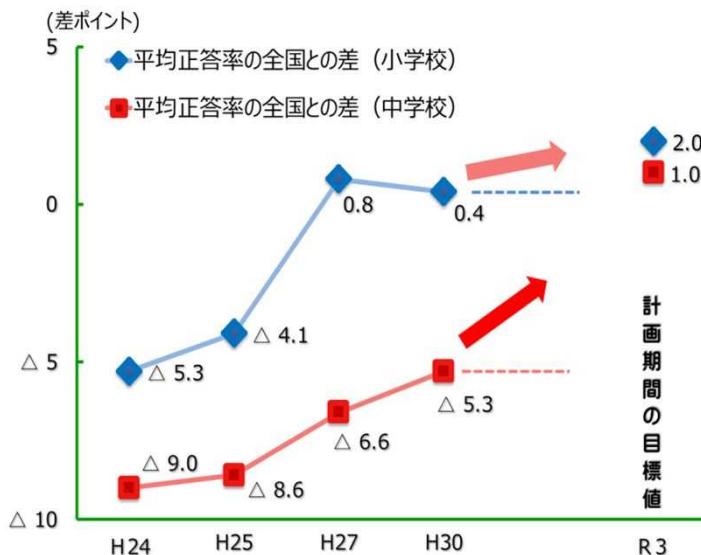
成果等 一括交付金(ソフト)を活用し、寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を平成28年に整備するなど、教育に係る様々な負担の軽減を図った結果、学生寮等の受入数は増加している。

課及び対題策 沖縄県立離島児童生徒支援センターの管理・運営等の改善や住居・通学に要する経費への補助の充実など負担軽減に取り組む必要がある。

基本施策

自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差



単位: 差ポイント	基準値(H24)	現状値(H30)	目標値(R3)
-----------	----------	----------	---------

小学校 △5.3 0.4 2.0

中学校 △9.0 △5.3 1.0

成果等 児童生徒一人ひとりに対する指導の充実を図るための少人数学級の実施、琉球大学等と連携した学習支援の充実、教員に対する実践的な研修の実施などにより、小中学生の全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差は改善している。

課及び対題策 引き続き、「わかる授業」の構築に向けた更なる授業改善や教員の指導力向上、家庭学習の習慣化を通し、児童生徒の学習意欲を高め、「確かな学力」の向上を図る必要がある。

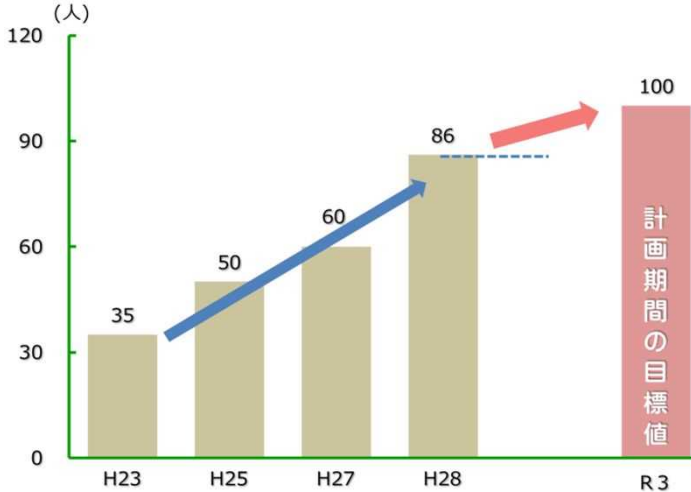
将来像 V

多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策

国際社会と多様な能力を涵養する教育システムの構築

英検準1級取得者数（高校生）



基準値(H23)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

35人 86人 100人

成果等

英語体験活動を通じた英語学習意欲の向上、高校2年生を対象とした英語能力判定テストの実施及びそのフィードバック研修会の開催、模範となる優れた授業力を備えた教諭の英語マイスター教員認定などにより、高校生の英語能力は着実に向上している。

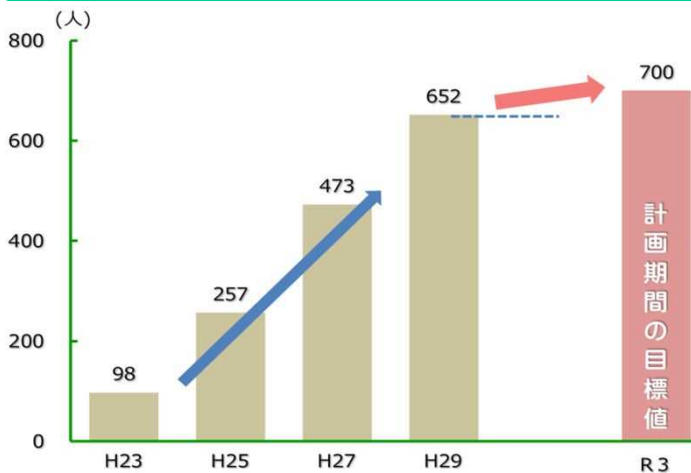
課及び対策

引き続き、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。

基本施策

産業振興を担う人材の育成

地域通訳案内士登録者数（累計）



基準値(H23)	現状値(H29)	目標値(R3)
----------	----------	---------

98人 652人 700人

成果等

沖振法により定められた沖縄特例通訳案内士の育成として、一定の語学力を有するものに対して沖縄の地理、歴史、文化など通訳案内士に必要とされる基礎知識に加え、接遇や旅程管理等に関する研修を充実させた結果、登録者数は増加している。

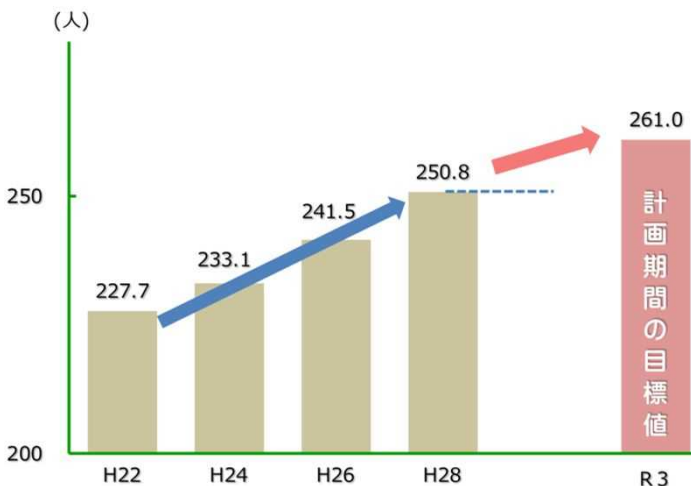
課及び対策

引き続き、国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材を育成する必要がある。

基本施策

地域社会を支える人材の育成

医療施設従事医師数（人口10万人あたり）



基準値(H22)	現状値(H28)	目標値(R3)
----------	----------	---------

227.7人 250.8人 261.0人

成果等

琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成、県立病院での後期臨床研修医の養成、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生に対する修学資金等の貸与など様々な取組を行った結果、県内の医療施設従事医師数は増加している。

課及び対策

多様化する医療ニーズに対応し、良質かつ適切な医療を提供するため、引き続き医師の確保に取り組むとともに、地域間、診療科間の偏在解消や高度医療技術の習得に向けた取組を推進する必要がある。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

○ 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年に、全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言書」が全都道府県による全会一致で決議 ■ 基地周辺の騒音や水質等を継続して調査・監視し、調査結果をもとに米軍等関係機関に対し、軽減等を要請 ■ 他国での米国との地位協定の運用状況を調査する「他国地域協定調査」を実施。平成29年度はドイツ・イタリアを調査 ■ 普天間飛行場の跡地利用のため、道路用地として必要となる17.15haの土地取得を開始し、必要面積の約55%に当たる9.5haを先行取得 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米軍基地から派生する事件・事故の防止について、米軍人等に対する人権教育・安全管理の強化、再発防止策の実行性の検証が必要 ■ 引き続き、騒音や水質等の調査を行い、米軍等関係機関に対し被害軽減や施設内への立入りを求める ■ 他国地位協定調査の更なる展開を図り、調査結果の情報発信が必要 ■ 駐留軍用地の跡地は、大きな発展可能性を有しており、新たなビジネスの立地、創造の拠点となり得ることから、圏域、地域の枠を超えた広域的な観点から総合調整を行い、潜在する発展可能性を最大限に引き出すとともに、発展の推進力となる均衡あるデザインの検討が必要

○ 離島の条件不利性克服と国益貢献

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 離島住民等を対象に離島航路・航空路の運賃を低減したことで、利用者数は、航路で65万6千人（基準値の1.6倍）、航空路で36万6千人（基準値の1.8倍）に増加 ■ 各圏域で適切な医療供給体制を確保するため、拠点病院である県立宮古病院を平成25年度に、県立八重山病院を平成30年度に新築移転 ■ 移住対策について、平成27年3月に沖縄県移住受入協議会を設置し、県と市町村の連携を強化 ■ 市場からの遠隔地である不利性を解消するため、平成24年から一括交付金（ソフト）を活用し、農林水産物の輸送コストの一部を補助 ■ 久米島町にある海洋深層水研究所にて、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転及び要素試験等の実証試験を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 離島空港や港湾の整備については、離島の玄関口として、その機能の維持又は充実に向け、施設等の計画的な維持管理・更新や機能強化の取組が必要 ■ 離島及びへき地の医療の充実に、引き続き、医師の確保に取り組むとともに、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制の充実が必要 ■ 移住定住・交通条件の整備、産業振興等を図り、地域の雇用創出やUJIターンの環境整備への取組が必要 ■ 離島の農林水産業が地域の経済社会の重要な位置づけであることから、生産増大、経営安定化、輸送コスト低減などに対応する課題に継続的に取り組むことが必要 ■ 引き続き、海洋エネルギーに関する技術開発等を促進するとともに、海洋鉱物資源の産業化や海洋資源を活用した新たな産業の創出に向けて、中長期的な取組の推進が必要

○海洋島しょ圏・沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 那覇空港について、国内線・国際線・LCCの旅客ターミナル施設を一本化したこと等で、利便性が大幅に向上し、年間旅客数は、平成22年度の1,423万人から平成29年度には2,116万人に増加 ■ 那覇港について、ガントリークレーンの増設、臨港道路浦添線の開通などにより、港湾機能が強化され、取扱貨物量は、平成23年の1,004万トンから平成29年には1,216万トンに増加 ■ 鉄軌道導入について、おおむねのルートを含む概略計画及びフィーダー交通ネットワークのあり方、計画段階以降の課題や取組方針等をまとめた「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定 ■ 国際クルーズ船の受入強化のため、平良港で岸壁の整備を行い、石垣港で岸壁及び防波堤の整備を行ったことで、クルーズ船寄港回数（平良港・石垣港）は、平成23年の54回から平成29年には262回と大幅に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の航空需要の増加を見据え、空港能力の一層の向上や、旅客数の増加に対し、第二滑走路の整備、旅客ターミナルの拡充等の機能強化を図るとともに、空港能力に対するオーバーフローや後追いのインフラ整備等が起こらないよう国等関係機関と連携した取組が必要 ■ アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業の集積に向け、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等を図り、国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の更なる強化が必要 ■ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向け、骨格軸である鉄軌道と各地域とを結ぶフィーダー交通等が連結する公共交通ネットワークの構築について、今後の制度改革や新たな技術開発等の動きを捉えながら調査研究を推進する ■ 世界及び東アジアのクルーズ需要への対応、旅客の満足度の向上や国際クルーズ拠点形成に向け、岸壁整備やターミナル施設整備等の観光交流拠点としての寄港促進に向けた取組が必要

○地方自治拡大への対応

主な取組による成果等	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄振興交付金制度では、各施策への予算配分を沖縄県及び市町村が自主的に決定できることから、制度導入前と比べ、離島の定住条件支援で約8倍、子育て支援・福祉等で約10倍、文化・交流・環境で約4倍、人材育成で約2倍の予算規模で活用 ■ 地方税を中心とする自主財源の充実について、広報活動の強化、コンビニエンスストアや郵便局での納付、インターネット利用によるクレジットカード納付などの徴収強化対策を実施した結果、県税収入率は98.8%と九州1位、全国11位に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄県及び市町村には、復帰後から現在に至るまでの沖縄振興施策の推進による成果を土台に、今なお残された課題や今後想定される新たな政策課題にも柔軟に対応していくことが求められており、そのためには、地方自治体の自主性が最大限に発揮できる一括交付金制度の戦略的活用が必要不可欠 ■ 沖縄県の自主財源比率は32.6%と全国平均の42.7%と比べ低い状況にあることから、平成28年3月に策定された「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策の積極的な展開によって成長著しいアジアの活力を取り込み、税源の涵養を図る

第5章 圏域別展開

主な取組による成果等

今後の課題

北部圏域	主な取組による成果等	今後の課題
中部圏域	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドクターバンク登録医師の離島・へき地診療所への派遣、中核病院への専門医派遣を実施 ■ マングースの進入防止対策等により、ヤンバルクイナの推定個体数は、平成17年の約700羽から平成29年には約1,500羽まで回復 ■ 世界自然遺産登録を目指している国頭村、大宜味村、東村のやんばる3村では、観光による地域振興を図るため、「やんばる森林ツーリズム推進全体構想」を策定し、取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医師不足の抜本的な解決を図り、地域完結型の医療提供体制等を構築するためには、新たな基幹病院の整備が必要 ■ 世界自然遺産登録に向け、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理等の取組が必要 ■ 自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域等において、地域の魅力を生かした観光コンテンツの充実等の取組が必要
南部圏域	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミュージックタウン音市場などの文化施設等を活用し、伝統文化と異文化が融合・発展した独特の音楽文化やエイサー等の伝統芸能などの発信 ■ 東海岸では、産業支援港湾としての中城湾港の機能強化、スポーツコンベンション拠点の形成、国内外における情報通信関連産業の一大拠点としての沖縄 I T 津梁パークの整備を実施 ■ 平成25年に策定した「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」に基づき、広域的な視点から周辺市街地との連携を含めた跡地利用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 独特の文化、都市機能の一定集積、米軍施設等、様々な要素が混在した地域特性を最大限活用した魅力ある街づくりを推進する必要がある。 ■ 中城湾港の機能強化を図るとともに、東海岸における経済の骨格を形成するためには、大型MICE施設や周辺エリアの整備を進め、これらを核として創出される賑わいを、東海岸一帯へ連鎖させることが重要 ■ 市街地を分断する広大な駐留軍用地により、望ましい都市形成等の整備を進める上で課題があることから、跡地利用にあたり、県土構造を再編する好機であることを踏まえ、総合的かつ効率的な有効利用の検討が必要
宮古圏域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄都市モノレールの延伸に取り組み、令和元年10月に首里駅～てだこ浦西駅までの約4.1km区間が開通予定 ■ 老朽建物が密集し、防災上の課題を抱えていた農産市場を平成29年に「のうれんプラザ」として移転 ■ 平成26年に慶良間諸島及び周辺海域が国立公園に指定され、外国人を含む観光客が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市地域における慢性的な交通渋滞、防災等の観点を踏まえたまちづくりなどの都市問題や、都市近郊地域における高付加価値の農産物の安定生産に向けた取組、良好な住環境の整備などが課題 ■ 国内観光客のみならず外国人観光客を誘客し、本島地域に加えて、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を積極的に活用し、沖縄のソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムの展開が必要
八重山圏域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 干ばつ被害の軽減や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の整備を実施。さらに営農条件の改善のため、農地の整形化や集積化を実施 ■ クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、受入団体への支援や歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制の強化を図った結果、クルーズ船寄港回数は平成23年の5回から平成29年には130回と約26倍に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要産業である農林水産業について、引き続き、農水産物等の高付加価値化を推進するとともに、消費者ニーズの多様化に対応した農林水産物の生産拡大を図る ■ 引き続き外国人観光客等の誘客を進めるとともに、海外の富裕層をターゲットとした下地島空港でのプライベートジェット機の受入など、国際的な航空ネットワークの推進が必要
八重山圏域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成25年3月の新石垣空港の供用開始により、県外直行便の増便や機材の大型化が進み、八重山の入域観光客数は、平成23年度の64.8万人から平成29年度には136.3万人と約2.1倍に増加 ■ 自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けたワークショップ等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新石垣空港アクセス道路の整備、石垣空港の跡地有効活用の検討、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要 ■ 環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用の推進が必要 ■ 世界自然遺産登録に向け、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理等の取組が必要

【主要な関連制度】

高率補助制度

本土復帰以降、高率補助制度を活用して、空港、道路、港湾などの交通基盤、農林水産業における生産基盤、下水道などの生活環境基盤、保健・医療・社会福祉施設、学校教育施設等の整備を進めてきたところであり、社会資本における本土との格差は縮小している。

主な整備項目の補助率比較

整備項目	全国	沖縄
道路	5/10	9/10
港湾	4/10	9/10
簡易水道	4/10	2/3
保育所	5/10	7.5/10
小中学校	5/10	8.5/10
高等学校	なし	2/3
公営住宅	1/4	7.5/10

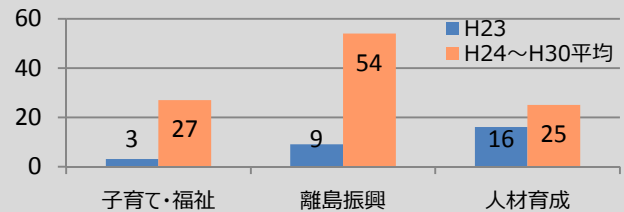
課題等

道路整備など、格差が残る分野がある。また、離島地域の高コスト構造や駐留軍用地跡地の開発など引き続き高率補助制度を必要とする状況は変わらない。

沖縄振興交付金制度

平成24年度、沖縄独自の課題に対応するソフト交付金と公共事業に充てるハード交付金が創設された。県及び市町村による自主的な選択に基づく様々な事業展開が可能となり、地域が抱える課題の解決に大きく貢献している。

ソフト交付金の予算配分実績（国費ベース、億円）



課題等

県経済は好調だが、一人当たり県民所得は伸び悩み、子どもの貧困問題をはじめ全国一律の政策では解決困難な課題が山積していることから、引き続き同交付金の仕組みは必要である。

沖縄振興税制

沖縄振興特別措置法や復帰特別措置法等に基づき、13種類の沖縄振興税制が措置されている。

これらはリーディング産業等を支える制度として、または県民生活や経済活動に係る負担を軽減させる制度として活用されている。

項目	H29適用実績
航空機燃料税	122億円
揮発油税	48億円
石油石炭税	33億円
酒税	29億円
特区・地域制度	19億円
特定免税店	3億円
合計	約 255億円

課題等

各業界の変化に対応して、柔軟に適用要件等の見直しを行う必要がある。また、人材の確保・育成を促進する方策を検討する必要がある。

政策金融

沖縄のみを対象とする唯一の政府系金融機関として設立。

日本公庫等の業務を一元的、総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に即した独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に貢献。

利用者は、幅広い資金ニーズに応じてワンストップで国の政策金融の支援を受けることが可能となっている。

沖縄振興開発金融公庫

独自制度

- ・産業開発資金
- ・ひとり親利率特例
- ・離島利率特例 など



日本公庫等と同様制度

- ・中小企業資金
- ・農林漁業資金 など

H29出融資実績 1,515億円

課題等

沖縄振興に果たす沖縄公庫の役割は増しているところであるが、行革法第11条において、令和4年度以降、株式会社日本政策金融公庫に統合するものと規定されている。

社会経済情勢の変化や県民ニーズに応じた制度メンテナンスが必要